



平成28年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社くらコーポレーション
コード番号 2695 URL <http://www.kura-corporo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 邦彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 津田 京一

TEL 072-368-6211
平成29年1月30日

定時株主総会開催予定日 平成29年1月27日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成29年1月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期の連結業績(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	113,626	7.9	6,527	11.1	6,808	6.2	4,430	6.8
27年10月期	105,306	8.6	5,876	22.1	6,412	23.9	4,149	36.5

(注) 包括利益 28年10月期 4,279百万円 (0.3%) 27年10月期 4,266百万円 (38.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年10月期	224.40	—	15.7	15.4	5.7
27年10月期	210.17	—	17.1	16.0	5.6

(参考) 持分法投資損益 28年10月期 ー百万円 27年10月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期	46,526	30,207	64.9	1,530.03
27年10月期	42,057	26,322	62.6	1,333.27

(参考) 自己資本 28年10月期 30,207百万円 27年10月期 26,322百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年10月期	8,565	△5,201	△2,134	10,293
27年10月期	8,646	△4,443	△2,262	9,240

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年10月期	—	0.00	—	20.00	20.00	394	9.5	1.6
28年10月期	—	0.00	—	20.00	20.00	394	8.9	1.4
29年10月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00	—	—	—

3. 平成29年10月期の連結業績予想(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	119,005	4.7	6,550	0.3	6,900	1.3	4,528	2.2	229.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年10月期	20,699,800 株	27年10月期	20,699,800 株
28年10月期	956,720 株	27年10月期	956,720 株
28年10月期	19,743,080 株	27年10月期	19,743,080 株

(参考)個別業績の概要

平成28年10月期の個別業績(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	110,949	7.1	6,519	12.0	6,802	7.0	4,389	7.3
27年10月期	103,572	8.3	5,823	22.1	6,358	23.8	4,092	36.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期	222.31	—
27年10月期	207.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年10月期	46,112		30,274	65.7			1,533.41	
27年10月期	41,861		26,280	62.8			1,331.10	

(参考) 自己資本 28年10月期 30,274百万円 27年10月期 26,280百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提条件その他関連する事項につきましてはP3「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成27年11月1日から平成28年10月31日まで）におけるわが国経済は、有効求人倍率が25年ぶりに高水準となり、完全失業率も低下傾向にあるなど、雇用情勢は引き続き改善傾向がみられました。しかしながら、雇用者に占めるパートタイム労働者の比率が上昇傾向にあることなどから、世帯あたり実質可処分所得は前年比減少し、個人消費は盛り上がりには欠け推移いたしました。消費単位の細分化やデフレ傾向から、コンビニエンスストアや付加価値が高い低価格の商品を販売する郊外型専門店が売上を伸ばしました。

外食産業におきましては、競合他社の積極的な出店による影響や、労働需給ひっ迫による人件費の上昇など、当社グループにとって引き続き厳しい環境が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは『食の戦前回帰』を企業理念とし、添加物を含まない、素材そのものの味わいを求め、「食」が安心・安全だった戦前のバランスの取れた理想的で健康的な食生活を取り戻すという理念のもと、創業以来全食材から『四大添加物（化学調味料・人工甘味料・合成着色料・人工保存料）』を完全に排除した商品を開発・提供してまいりました。

新鮮でおいしく、安全なお寿司を安心して味わっていただけるよう、当社グループは素材や製法にこだわりを持っております。

寿司酢は日本全国から厳選した生酢に天日塩・砂糖・天然だしなどの素材を使い「自社工場」で独自の製法で作上げた『四大添加物』無添加です。一般的なツンとした香りの「尖った味」の酢ではなく、そのままでも飲めるほどのまろやかな酢を使用し、「やさしく、やわらかい味」とお客様にご好評をいただいております。

また、厳選された国産米に寿司酢を合わせたシャリを「寿司ロボット」で握りますが、コーヒーマーカーやIT技術同様に「寿司ロボット」も進化を遂げております。箸でつまむことができるが、口にいれるとほろりとほどけるのが良いシャリと言われますが、寿司職人が何年もかけて体得する技術を、「寿司ロボット」を使うことにより、一般の従業員が手を直接触れることなく、均質かつ衛生的なシャリを大量に製造できます。「寿司ロボット」メーカーに当社グループの要望やアイデアを伝え、常に最新機種を導入し、お客様に美味しいお寿司を届けるよう日々努めております。

このように、当社グループの行動指針の一つであります「見えないところを大切に」を積み重ね、従業員自身が店舗や商品に誇りを持ち、家族や友達を呼びたいと思う店づくりに努め、誠実に商品提供させていただいております。このような取り組みが少しずつお客様に浸透し、サービス産業生産性協議会が総計12万人以上の利用者を実施する日本最大級の「顧客満足度調査（JCSI）」におきまして、2016年度レストランチェーン部門において「顧客満足度1位」という評価をいただきました。

商品開発におきましては「その価格で最高の味を実現する」考えのもと、年間3,000種類以上の試作品を作成し、専門店に負けないメニューの開発に努めております。

平成28年7月には「すしやのシャリカレー」シリーズ第二弾、「シャリカレーうどん」「シャリカレーうどん（甘口）」（各税抜350円）を新発売いたしました。注文を受けてから店内で揚げるちくわ天、たまご天、そしてアメリカ店舗向けメニューとして開発した「揚げシャリ」をトッピング、外はカリカリ、中はもちもちとした食感が新しいと、ご好評いただいております。また、「すしやのシャリカレー」シリーズ第三弾として「揚げたてパン」を用いた「シャリカレーパン（税抜150円）」を新発売いたしました。

さらに、世界初となる米麹から製造した甘酒を原料に自社開発した炭酸飲料「シャリコーラ（税抜180円）」を新発売いたしました。お米の自然由来のやさしい甘みと、まろやかな口当たりがおいしいと大好評をいただいております。

平成27年4月に「天然魚プロジェクト」を開始、平成28年10月より大阪府貝塚市にて総額27億円を投入した天然魚加工工場「貝塚センター」の運用を開始しております。『1船まるごと買い上げ』を旨とし、朝、漁港で揚がった天然魚を、最短3時間半で「貝塚センター」に持ち込み、効率的に処理した新鮮な魚を寿司用として関西を中心とした約200店舗に配送しております。

また、隣接して、当社グループとして初めてとなる鮮魚店「くら天然魚市場（てんねんぎょいちば）」をオープンし、国産天然魚のみを販売するコンセプトで『魚市場』を開設しております。当日店舗で販売する魚を朝8時にウェブで配信し、「本日のおすすめ」など魚の入荷状況を発信しております。新鮮な天然魚が割安に買えると評判を呼び、遠方からのお客様や飲食店を営む方のご来店もあり、予想を大きく上回るにぎわいとなっております。

今後、提供店舗と天然魚の種類を順次拡大し、海に囲まれた日本の天然魚の魅力をお届けするとともに、日本漁業の活性化にも貢献してまいります。

販売促進面におきましては、人気寿司ネタの「ふぐ」「かに」「サーモン」「熟成まぐろ」の極上ネタをご提供するフェアを毎月実施いたしました。また、フェアに合わせて「妖怪ウォッチ」「ワンピース」「名探偵コナン」等とタイアップし、それぞれオリジナルグッズが当たるキャンペーンを実施し大好評をいただきました。

以上のような諸施策を行いました効果もあり、既存店売上高につきましては前年比101.6%となり、既存店売上高前年比が4年連続で100%を超え好調に推移いたしました。

日本国内の店舗開発につきましては、西日本地区で15店舗、東日本地区で7店舗の計22店舗を新規出店し、2店舗を移転により閉店した結果、国内店舗数は385店舗（「くら天然魚市場」1店舗、「無添蔵」4店舗を含む）となりました。

米国子会社「Kula Sushi USA, Inc.」におきましては、平成28年2月、カリフォルニア州北部シリコンバレーに米国9号店「クパチーノ店」をオープンいたしました。また、今期よりカリフォルニア州以外で初めてとなる、米国南部テキサス州に進出いたしました。平成28年5月、テキサス州北東部のダラス市近郊プレーノ市に、米国10店舗目となる「プレーノ店」、7月にはテキサス州2店舗目、米国11店舗目となる「キャロルトン店」をオープンいたしました。いずれも日本式システム（タッチパネル、ビックらポン、鮮度くん、オーダーレーンなど）を導入しており、オープン以来、しばしばウェイティングが発生するなど、好調に推移しております。引き続き米国におきましても日本式システムの店舗を順次出店してまいります。

この結果、当連結会計年度末の店舗数は、全て直営で401店舗（「くら天然魚市場」1店舗、「無添蔵」4店舗、米国11店舗、非連結子会社の台湾5店舗含む）となりました。

また、当社グループはさまざまな事業リスクに対応するため、財務戦略を重視してまいりました。当連結会計年度におきまして、一定の現預金残高を維持しつつ、銀行借入残高はゼロとなり、実質無借金にて運営しております。自己資本比率は当連結会計年度末64.9%と、引き続き財務の健全性を維持しております。良好な財務内容を背景に、原材料の安定調達を担保すると同時に、快適な飲食環境を提供するため、国内外におきまして戦略的な投資を実行してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,136億26百万円（前期比7.9%増）、営業利益65億27百万円（同11.1%増）、経常利益68億8百万円（同6.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は44億30百万円（同6.8%増）となり、いずれも過去最高となりました。

なお、当社グループは飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、日本経済は緩やかな景気回復が期待されるものの、原材料価格の上昇や人材不足に伴う人件費の上昇など、当社グループにとりまして、不透明な状況が継続されるものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループではますます多様化するお客様のニーズを敏感にとらえた商品、サービスの開発・提供に努め、「無添（むてん）くら寿司」ブランドを広く認識いただけますよう、出店基準の一層の厳格化を図りながら着実に新規出店を推進してまいります。なお、次期の国内出店は20店舗を計画しております。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高1,190億5百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益65億50百万円（同0.3%増）、経常利益69億円（同1.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益45億28百万円（同2.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は465億26百万円となり、前連結会計年度末と比較して44億69百万円増加となりました。これは主に現金及び預金と建物及び構築物がそれぞれ10億53百万円と21億97百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して5億84百万円増加し、163億19百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が2億円減少した一方で、買掛金と未払金がそれぞれ1億88百万円と2億72百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金が40億35百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して38億84百万円増加し、302億7百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが85億65百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが52億1百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが21億34百万円の支出となりました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、102億93百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は85億65百万円（前年同期比0.9%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が66億45百万円となり、減価償却費が32億87百万円あった一方で、法人税等の支払額が22億14百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は52億1百万円（前年同期比17.1%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が38億63百万円、関係会社株式の取得による支出が8億63百万円、貸付けによる支出（建設協力金等の支出）が5億7百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は21億34百万円（前年同期比5.7%減）となりました。これはリース債務の返済による支出が15億38百万円、配当金の支払が3億95百万円、長期借入金の返済による支出が2億円あったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 10月期	平成25年 10月期	平成26年 10月期	平成27年 10月期	平成28年 10月期
自己資本比率	—	59.8%	58.5%	62.6%	64.9%
時価ベースの自己資本比率	—	90.3%	155.8%	172.0%	224.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.9年	0.6年	0.4年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	80.7倍	120.3倍	154.7倍	185.6倍

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、各連結会計年度における財務数値により算出しております。なお、平成25年10月期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成24年10月期以前の数値は記載しておりません。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、健全な財務体質の維持及び将来の事業展開等、事業に必要な投資に備えるための資金確保を考慮した上で、長期的に安定的かつ継続した企業価値向上をはかり、株主の皆様に対して、安定した利益配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保による資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化及び店舗の新設、その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

②当期・次期の配当金

当事業年度の配当につきましては、当社普通株式1株につき20円とする議案を平成28年12月15日開催の取締役会に付議する予定です。

また、次期におきましても、1株当たり20円の配当を実施させて頂く予定であります。

加えて、当社は株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社の商品やサービスをより一層ご理解頂くことを目的として、期の間におきまして、株主優待制度を実施しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行するにあたって、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項には、次のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

すしを主力とする回転すし店のチェーン展開を主たる事業とする当社グループにとりましては、外食産業の抱える一般的なリスクに加え、当社グループ固有の戦略に起因するリスクがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分認識しており、発生の回避に努めるとともに、万が一、発生した場合の対応には万全を期する方針であります。

①食品の安全管理について

当社グループは、“食の戦前回帰”を経営理念に、創業以来、食の安全にこだわりを持ち、無添加米の使用、全ての食材から「化学調味料」・「人工甘味料」・「合成着色料」・「人工保存料」の四大添加物除去等を実現し、「安全・美味しい・安い」食を提供してきた当社グループにとって、最大のリスク要因は食中毒の発生と認識しており、衛生管理の専門家を配置した「衛生管理部」を設置する等、さまざまな対策を講じておりますが、万が一、食中毒などの衛生問題が発生した場合、企業イメージの失墜による売上高の減少、損害賠償費用の発生、一定期間の営業停止や営業許可取り消し等により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②食材の仕入れについて

当社グループは、トレーサビリティ（生産履歴）の追求や産地仕入れの分散・拡大に努める等、食材の品質管理を最重要課題と認識しております。全ての食材におきまして、当社グループ基準に則った品質内容の確認、検査及び定期的な報告を義務付けておりますが、万が一、不適切な食材の混入が発生した場合には、社会的信用が失墜し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、資源の枯渇が危惧される品種の漁獲規制等により、原材料の入荷が困難になった場合、顧客のニーズに即した商品提供が適わないことによる顧客満足度の低下を招き、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③出店戦略について

新規出店の際には、賃料、商圈人口、アクセス、競合店の状況等を総合的に勘案いたしますので、条件に合う物件が確保できない場合には計画通りの出店ができなくなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、出店計画に見合った人材確保のため、採用計画を立てておりますが、必要な人材の確保および育成が不芳に終わった場合、店舗運営に支障をきたすこととなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④システム障害について

当社グループは、外食産業にあって積極的にIT化を推進している企業と評されております。全食材の受発注、従業員の勤怠管理、売上管理等の店舗管理システムの運営管理は、信頼のおける外部業者に委託しており、万全の体制を整えておりますが、万が一、大災害、停電や機器の欠陥、コンピュータウィルス等不測の事態によりシステム障害が発生した場合には食材調達、勤怠管理等店舗運営に支障をきたすことになり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替変動について

当社グループは、原材料である魚介類の一部について、商社経由で輸入しております。したがって、為替変動により、当社の原材料調達価格に影響し、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また在外子会社の外貨建て財務諸表を日本円に換算した場合、資産・負債、売上・費用は変動することとなります。

⑥特有の取引慣行に基づく損害について

当社グループは、回転すし事業を展開するにあたり、店舗オーナーとの賃貸借契約締結に基づく保証金の差入れを行っております。また、オーナーが店舗建物を建設するための建設協力金を融資する場合もあり、賃借料との相殺により分割返済を受けておりますが、オーナーの破産等による保証金及び建設協力金の回収不能が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦法規制に係るものについて

当社グループが営んでいる外食産業に関する法的規制には、食品の安全性の確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を定めた「食品衛生法」及び食品循環資源の再生利用並びに食品廃棄物等の発生抑制及び減量に関し基本的な事項を定めた「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」があります。また、厚生労働省は、週の所定労働時間が20時間以上の短時間労働者に厚生年金を適用する方針を示しております。また、消費税増税に伴う影響も懸念されます。これらの法的規制が強化又は法改正が適用された場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧自然災害リスクについて

当社グループの工場や店舗所在地を含む地域で大規模な地震や台風等による風水害が発生した場合、被災状況によっては事業活動が困難となり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨知的財産について

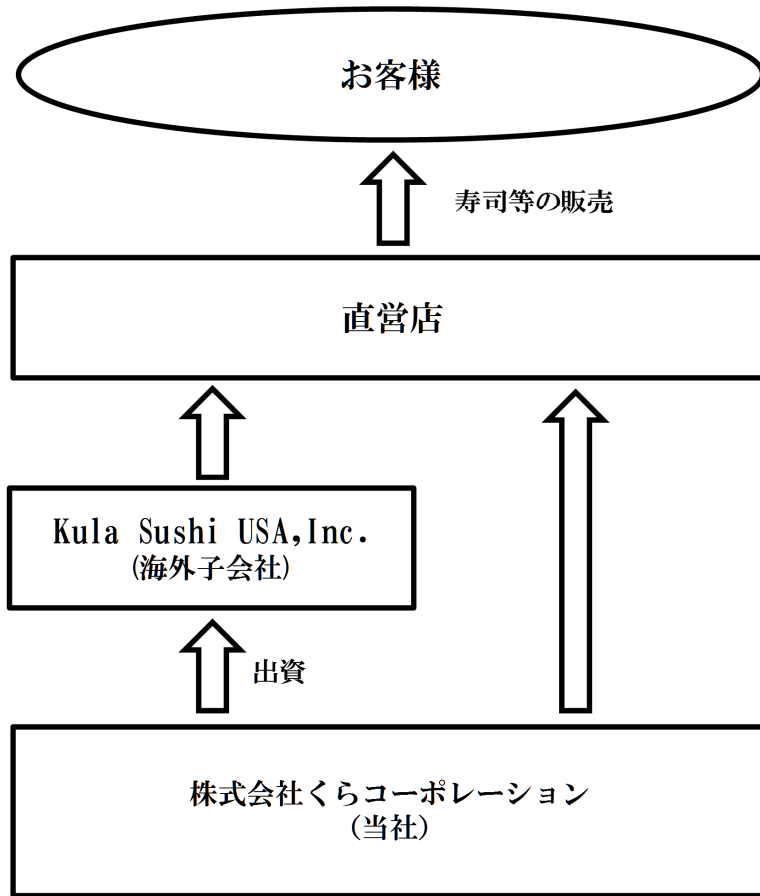
当社グループは、当社グループにおいて開発した技術については、必要に応じて、特許権、実用新案権、商標権等の工業所有権を取得しており、重要な経営資源であると考えております。しかし、他社が類似したものやより優れたものを開発した場合、当社グループの優位性が損なわれることとなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩海外戦略について

当社グループは、日本の食文化の代表である「寿司」を通して、世界の人々の幸せに貢献できる企業を目指し、海外戦略を具体的に推進するため、米国子会社「Kula Sushi USA, Inc.」におきまして、当連結会計年度末現在11店舗を運営しております。また、2番目の海外拠点、「台湾國際藏壽司股份有限公司」におきまして、5店舗を運営しております。両国におきまして引続き多店舗展開に向けて、市場調査（候補地域選定、関係法令の精査等）を念入りに行い、万全を期してまいりますものの、事業展開する国において、政治、経済、社会の変化など、予期せぬ事象により当該事業の活動に問題が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの事業内容は、すしを主力とする直営による回転すし店のチェーン展開が主たる事業であります。事業の系統図は次の通りであります。



(注) 台湾子会社「台湾國際藏壽司股份有限公司」は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性がないため事業系統図への記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念は、“食の戦前回帰”であり、「化学調味料」・「人工甘味料」・「合成着色料」・「人工保存料」の四大添加物を全食材に一切使用せず、安全で健康的な食事を提供することにより、社会に貢献できる会社を目指しております。

戦前の日本においては、米・魚・野菜を中心とした食物を摂り、添加物は使用されておりました。しかし現代日本の食生活は、高カロリーな食事の普及に伴い、タンパク質や脂肪が多く、添加物が含まれた食品を食べるようになりました。その結果、アレルギー体質の増加や、肥満、それらに伴う様々な影響が指摘されるようになりました。

日本固有の食文化である寿司は米と魚、そして有益成分の豊かな米酢からなる栄養バランスの優れた理想的な健康食と考えます。当社の企業理念“食の戦前回帰”を貫くことが、「食の本来あるべき姿をお客様に提供する」こととなり、社会に貢献できるものと考えております。さらには、日本の食文化の代表である「寿司」を通して、世界の人々の幸せに貢献できる企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成24年10月期決算短信（平成24年12月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kura-corpo.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ【上場会社情報検索ページ】）

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

競合他社との差別化を図り、「無添（むてん）くら寿司」ブランド認知を推し進め、回転すし業界の中で確固たる地位を築いてまいります。出店形態は直営店のみとし、地域間格差のない均一の品質・サービス等を提供できる体制の構築を図っております。また、より一層人材の育成を行い、さらなる店舗運営システムの向上を図るとともに、費用対効果を追求し、経営基盤の強化、業績の向上に努めてまいります。さらに、日本国内にとどまらず、世界の人々に日本の食文化のすばらしさを伝え、幸せに貢献するため、蓄積してきたノウハウと、ゆるぎない企業理念をもって、海外展開を加速してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の外食産業は、外食企業間の競争に加え、コンビニエンスストアや食品スーパーの惣菜など、利便性やコストパフォーマンスに優れた中食との競合も予想されます。当社グループは、独自の寿司キャップ「鮮度くん」や、出来立ての商品をすばやく提供できる「オーダーレーン」、時間管理システムによる商品の鮮度管理に加え、「ビックらポン」などのアミューズメント性、予約システムの導入、さらには全ての食材から化学調味料等の『四大添加物』の除去等、安全で高品質な商品の提供を徹底することにより、顧客満足度を高め競合との一層の差別化を進めてまいります。

見たり、触れたりすることができず、実感することの難しい「安心・安全」をいかにお客様にご理解いただくか、今後も引き続き、企業コンセプトである“安心・おいしい・安価”そして“楽しい”食事の提供に徹していくことで、より多くのお客様の信頼を得られるよう取り組んでまいります。

①効率的な店舗運営

“安心・おいしい・安価”そして“楽しい”食事を提供し続けるため、コストパフォーマンスの向上に取り組み、さらにIT化を推進するとともに、アミューズメント機能を充実させ、顧客満足度を高めてまいります。ますます多様化するお客様のニーズを敏感に捉えた商品・サービスの提供を迅速かつ確実にする体制を整えてまいります。

②出店戦略

「無添（むてん）くら寿司」ブランドを広く認知していただけるよう出店地域の拡大を図りつつ、不採算店を出さないために出店条件の厳格化及び一層のコスト削減に取り組んでまいります。

なお、次期の国内出店は20店舗を予定しております。

③顧客満足度の向上

店舗設備の更新による店内環境の改善、サービスの改善による顧客満足度の向上を図ることにより、来店客数の増加、既存店売上高の維持・向上に努めてまいります。

④人材の確保・育成

競争が激化する外食産業におきましては人材の確保・育成が重要な課題と認識しております。お客様にご満足いただくためには、安全で高品質な商品をご提供するとともに、従業員の接客力向上が大切であると考えております。“教育日本一企業”を目指して「大阪狭山研修センター」においては、社長が講師を務める“社長塾”をはじめ、パート・アルバイト従業員を対象にした研修会を実施しております。海外展開に対応したカリキュラムも充実させ、グローバルな人材育成にも注力してまいります。

⑤商品戦略

日本固有の食文化である寿司をベースに食の可能性を追求し、高付加価値商品の開発と既存商品の価値拡大に努め、商品競争力を向上させることにより、成熟市場の中でシェアの拡大および収益の向上を図ってまいります。

⑥海外戦略

当社グループは現在、米国及び台湾において子会社を設立しそれぞれ店舗展開しております。「海外での出店を促進し、日本の食文化を世界に広げる」との考えのもと、新たな成長のため、日本で築き上げたフォーマットを海外に移植し、海外展開を積極的に行ってまいります。

今後も、上記課題を克服し、高付加価値を生み出す企業体質を構築していくことで、全てのステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の当社グループの海外進出状況や外国人株主比率の推移を勘案した上で、必要に応じて日本基準以外の会計基準の適用を検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,240,315	10,293,320
原材料及び貯蔵品	648,857	629,152
繰延税金資産	180,981	133,918
その他	1,141,112	990,774
流動資産合計	11,211,266	12,047,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,679,367	29,027,540
減価償却累計額	△11,660,413	△12,811,271
建物及び構築物（純額）	14,018,954	16,216,269
機械装置及び運搬具	3,023,911	3,170,532
減価償却累計額	△2,225,564	△2,424,886
機械装置及び運搬具（純額）	798,347	745,646
土地	3,062,095	3,110,678
リース資産	7,164,332	6,533,920
減価償却累計額	△4,082,504	△3,138,343
リース資産（純額）	3,081,828	3,395,577
その他		
その他（純額）	319,498	356,889
有形固定資産合計	21,280,723	23,825,061
無形固定資産		
リース資産	474,340	279,698
その他	82,932	98,306
無形固定資産合計	557,273	378,005
投資その他の資産		
関係会社株式	285,600	1,149,370
長期貸付金	3,479,765	3,678,545
繰延税金資産	390,526	471,646
差入保証金	4,022,606	4,184,376
その他	829,755	792,572
投資その他の資産合計	9,008,253	10,276,511
固定資産合計	30,846,251	34,479,577
資産合計	42,057,517	46,526,743

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,246,631	4,435,600
1年内返済予定の長期借入金	200,000	—
リース債務	1,422,936	1,311,737
未払金	3,632,729	3,904,798
未払法人税等	1,248,297	1,412,336
その他	1,206,602	1,104,227
流動負債合計	11,957,196	12,168,701
固定負債		
リース債務	2,179,637	2,390,321
資産除去債務	1,343,342	1,449,260
その他	254,513	311,025
固定負債合計	3,777,493	4,150,606
負債合計	15,734,690	16,319,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,005,329	2,005,329
資本剰余金	2,334,384	2,334,384
利益剰余金	24,145,602	28,181,058
自己株式	△2,353,421	△2,353,421
株主資本合計	26,131,894	30,167,351
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	190,932	40,083
その他の包括利益累計額合計	190,932	40,083
純資産合計	26,322,827	30,207,434
負債純資産合計	42,057,517	46,526,743

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	105,306,952	113,626,354
売上原価	48,254,299	52,176,483
売上総利益	57,052,653	61,449,871
販売費及び一般管理費	51,175,846	54,921,880
営業利益	5,876,807	6,527,990
営業外収益		
受取利息	64,695	62,199
為替差益	98,496	—
受取手数料	334,599	342,415
物販収入	167,334	177,552
その他	41,651	42,294
営業外収益合計	706,777	624,461
営業外費用		
支払利息	55,797	44,276
為替差損	—	165,473
物販原価	93,755	109,338
その他	21,685	24,842
営業外費用合計	171,238	343,930
経常利益	6,412,346	6,808,521
特別利益		
固定資産売却益	—	158
特別利益合計	—	158
特別損失		
固定資産除却損	43,992	66,549
店舗閉鎖損失	25,232	55,703
減損損失	—	41,111
賃貸借契約解約損	48,555	—
特別損失合計	117,781	163,365
税金等調整前当期純利益	6,294,565	6,645,315
法人税、住民税及び事業税	2,107,178	2,255,365
法人税等調整額	37,960	△40,367
法人税等合計	2,145,139	2,214,997
当期純利益	4,149,426	4,430,318
親会社株主に帰属する当期純利益	4,149,426	4,430,318

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
当期純利益	4,149,426	4,430,318
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	116,891	△150,849
その他の包括利益合計	116,891	△150,849
包括利益	4,266,318	4,279,468
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,266,318	4,279,468
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年11月1日至平成27年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,005,329	2,334,384	20,233,092	△2,353,421	22,219,385
当期変動額					
剰余金の配当			△236,916		△236,916
親会社株主に帰属する当期純利益			4,149,426		4,149,426
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,912,509	—	3,912,509
当期末残高	2,005,329	2,334,384	24,145,602	△2,353,421	26,131,894

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	74,041	74,041	22,293,426
当期変動額			
剰余金の配当			△236,916
親会社株主に帰属する当期純利益			4,149,426
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116,891	116,891	116,891
当期変動額合計	116,891	116,891	4,029,401
当期末残高	190,932	190,932	26,322,827

(株)くらコーポレーション(2695)平成28年10月期決算短信(連結)

当連結会計年度(自平成27年11月1日至平成28年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,005,329	2,334,384	24,145,602	△2,353,421	26,131,894
当期変動額					
剰余金の配当			△394,861		△394,861
親会社株主に帰属する当期純利益			4,430,318		4,430,318
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,035,456	—	4,035,456
当期末残高	2,005,329	2,334,384	28,181,058	△2,353,421	30,167,351

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	190,932	190,932	26,322,827
当期変動額			
剰余金の配当			△394,861
親会社株主に帰属する当期純利益			4,430,318
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150,849	△150,849	△150,849
当期変動額合計	△150,849	△150,849	3,884,607
当期末残高	40,083	40,083	30,207,434

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,294,565	6,645,315
減価償却費	3,505,006	3,287,066
減損損失	—	41,111
受取利息	△64,695	△62,199
支払利息	55,797	44,276
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,967	13,020
仕入債務の増減額(△は減少)	490,008	201,000
未払消費税等の増減額(△は減少)	△110,920	△399,787
その他	695,759	1,051,942
小計	10,858,553	10,821,746
利息の受取額	471	4,442
利息の支払額	△55,908	△46,150
法人税等の支払額	△2,156,487	△2,214,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,646,629	8,565,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,495,626	△3,863,759
無形固定資産の取得による支出	△10,469	△59,734
関係会社株式の取得による支出	—	△863,770
貸付けによる支出	△677,948	△507,205
貸付金の回収による収入	—	279,135
差入保証金の差入による支出	△224,727	△183,705
差入保証金の回収による収入	39,592	46,630
その他	△73,890	△48,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,443,069	△5,201,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
リース債務の返済による支出	△1,825,511	△1,538,756
配当金の支払額	△236,718	△395,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,262,230	△2,134,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	130,538	△177,122
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,071,868	1,053,005
現金及び現金同等物の期首残高	7,168,447	9,240,315
現金及び現金同等物の期末残高	9,240,315	10,293,320

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「関係会社株式」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」のその他に表示していた1,115,355千円は、「関係会社株式」285,600千円、「その他」829,755千円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から平成28年11月1日及び平成29年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

なお、当該変更が繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）
1株当たり純資産額	1,333.27円	1,530.03円
1株当たり当期純利益金額	210.17円	224.40円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	4,149,426	4,430,318
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	4,149,426	4,430,318
期中平均株式数（株）	19,743,080	19,743,080

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。